みなさんの暮らしとつながっています。

はまだ議会だより

Vol.83
令和8年（2026年）
11月1日発行

主な記事

❖9月定例会議の報告……2~11

❖市民対談
夏より熱い冬が来る！……12·13
~雪合戦が紡ぐ、旭と人の絆~





令和8年 9月定例会議



今回はこれがポイント！

令和7年度決算を慎重に審議！議案ではリハビリテーションカレッジ島根に対する無利子貸付を可決

令和8年9月定例会議では、市長提出議案22件、議会提出議案3件について審議しました。

今回の注目議案は、令和8年度一般会計補正予算（第4号）です。リハビリテーションカレッジ島根に対し、経営安定資金として1億5,000万円を無利子で貸し付けるための予算が計上されました。近年、入学者数の低迷などにより厳しい経営状況にある同校の経営を安定させるためのものです。これまでも市が補助を行ってきたことを踏まえ、経営改善計画の進捗状況を市議会に報告することなどを求める附帯決議を付しました。▶Topics01

また、一般会計補正予算（第3号）の中のふるさと体験村改修事業では、専用水道の水質悪化による営業休止が続いている同施設に対し、水質の安定を目的としたろ過装置を設置するための予算約5,000万円を計上。▶Topics02　その他、浜田市総合福祉センター条例の改正などを審議しそれぞれ議決しました。

予算決算委員会においては、令和7年度の各事業の決算審査を行いました。決算認定についての詳細は、4・5ページをご覧ください。

9月定例会議 Topics 02

ふるさと体験村改修事業

ふるさと体験村において、専用水道の水質悪化により営業を休止していることから、利用者が安心・安全に利用できる環境を早期に整備するため、水質を安定・正常化させるために対策を行います。

背景として当該施設は専用水道を利用しており、令和8年3月及び6月の定期水質検査において色度・鉄・マンガンの項目で水質基準値超過となったため、令和8年6月24日から現在に至るまで営業を停止しています。

除鉄・除マンガンろ過機及びろ過装置設置工事で約5,000万円の費用がかかります。



問 近くの他の井戸から水を引くことはできないのか。

答 配管が相当長くなり、費用がかなりかかるため、断念した。

問 新たな井戸を掘る選択はなかったのか。

答 新たな井戸を掘っても鉄・マンガンが出ないとは言えず、十分な水量を確保できる保証もないため、新しい井戸の掘削は行わないことにした。

問 井戸水を出しっぱなしにし、井戸内の水を循環させることで鉄・マンガンなどの濃度が基準値になるのではないのか。また、実際に行ったのか。

答 実際に行ったが、仮に一時的に正常値が出たとしても、今後異常値が出ない保証はなく今回の除鉄・除マンガンろ過機及びろ過装置設置を行うこととした。

問 おおよその1日の水道使用量は。

答 約10㎥（1万トリットル）と試算している。

9月定例会議 Topics 01

リハビリ人材を地域の力に

公的支援のその先を問う

浜田市は、リハビリテーションカレッジ島根を運営する学校法人同志舎に対し、経営安定を目的として1億5,000万円を無利子で貸し付けます。

同校は、県西部で唯一のリハビリ系専門学校として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を育成しています。

これまでに1,292人が卒業し、浜田市内や県西部の医療・福祉分野への人材供給にもつながっています。一方、運営法人は近年、赤字が続くなど厳しい経営状況にあります。議会では予算の可決にあたり、経営改善計画の進捗状況を確認するため、次の附帯決議を付しました。

- ❖経営改善計画の進捗状況について、毎定例会議ごとに市議会へ報告するとともに、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、速やかに市議会へ報告すること。
- ❖石見四市を含む関係自治体及び関係機関との連携について検討し、県西部の医療供給体制の確保及び広域的な人材確保に努めること。

リハビリテーションカレッジ島根への1億5,000万円の無利子貸付をめぐり議会では、学校の地域における役割と同時に、厳しい経営状況についても議論が交わされました。今回の支援を単なる資金繰りではなく、経営改善につなげていくためには、具体的な取組とその成果を継続して確認をしていくことが必要です。

議会として附帯決議を付し、今後の経営改善の進捗を確認していきます。



問 なぜ1億5,000万円を貸し付けるのか。

答 リハビリテーションカレッジ島根は、県西部唯一のリハビリ系専門学校として、作業療法士などの医療・福祉人材を育成しています。これまでに1,292人が卒業しており65人が浜田市内、154人が県西部で就職しています。また、学生が浜田で生活することによる地域への経済効果もあります。こうした役割を今後も維持し、地域の医療・福祉を支える人材を確保するため、経営安定資金として貸し付けます。

問 経営状況は大丈夫か。

答 厳しい経営状況にあり、改善が必要です。運営法人では近年、多額の赤字経営が続いています。主な原因は学生数の減少で、定員110名に対し、近年の入学者数は年間約50名にとどまっています。経営改善計画では、高校への募集活動の強化、外国人学生の確保、新たな事業展開、経費削減、退学防止などに取り組み、令和9年度以降は年間90名の入学者を目指しています。

問 今回の支援をどう生かすのか。

答 今回の1億5,000万円は、15年間で返済する無利子の貸付金です。様々な経営改善を行い、令和9年度以降は収支の黒字化を目指しますが、黒字化しただけで経営が安定するわけではなく、安定した資金を生み出し借入金を返済しながら、将来的に自立した経営を確立できるかが重要です。議会としても、附帯決議に基づく報告を受けながら、経営改善の状況を継続し確認していきます。

議案等の賛否の公開

9月定例会議で賛否が分かれた議案は以下のとおりです。各議員の賛否や、請願、陳情審査結果などの詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

令和8年 9月定例会議　市長提出議案 22件　議会提出議案 3件

議案番号等	議案名等	賛成	反対	
議案第5号	令和7年度決算認定に対する附帯決議について	15	6	戸津川、大谷、柳楽、小川、佐々木、西田清久

※請願の賛否については浜田市議会のホームページにて確認ください。

賛否

浜田市議会HP

請願について審査しました　請願 21件

結果は浜田市議会ホームページからご確認ください▶

浜田市議会HP

令和7年度のお金の使い方を議会が厳しくチェック

9月は決算議会と言われるように、前年度の決算を審査し、認定することがメインです。

9月定例会議で令和7年度浜田市一般会計、特別会計、公営企業会計の決算審査を行いました。

決算審査は、予算（前年度の決算審査の内容や附帯決議が生かされ組み立てられた予算案を審議し認めたもの）がどのように執行され、無駄なく有効に政策実現がなされたかを、議員が決算資料を読み込み、質疑・確認・審査し、必要に応じて附帯決議を行います。

図のように、決算審査は、予算審議と連動させ、よりよい政策実現を支えるシステムの役割の一つといえます。このシステムを生かすため、各議員は質問・質疑を重ねることで審査します。今回は、186の質問の通告があり、慎重に審査しました。

決算認定議案を全会一致で認定した後、以下の附帯決議を提出しました。

●令和7年度決算認定に対する附帯決議

⑴ **事務事業評価の充実**　成果指標を設定して自ら評価し、結果を議会・市民へ開示するとともに、事業の改廃を含め次年度以降の予算編成に反映すること。

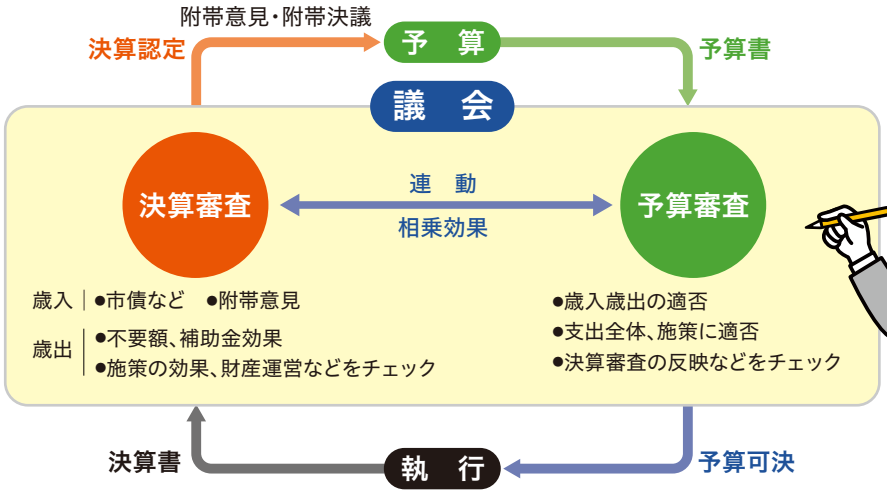
⑵ **不用額の減額補正**　執行状況を適時に把握し、不用額は適切な時期に減額補正を行うこと。

⑶ **低執行事業の検証**　精査基準や運用を見直し、不用額・低執行の要因や見積りの妥当性を検証して予算編成や事業改善に活かすこと。

⑷ **契約事務の適正化**　慣例的処理が見られた検査員の指名手続を速やかに見直し、規則に基づく適正な事務執行に努めること。

⑸ **議会への報告**　取組状況を令和9年度当初予算編成までに議会へ報告すること。

■予算・決算の流れ





☑協働推進事業
協働による更なる地域活動の推進を

問 市民協働活性化支援事業補助金の成果は。

答 29団体に交付し、芸術文化の振興・健康福祉などの幅広い分野の事業に市民が主体的に活用された。合わせて担い手育成にもつながった。

問 先進地視察の内容と成果は。

答 江津市の波子まちづくり活性化協議会と大田市での島根県公民館研究集会に27名の参加があった。まちづくり推進委員会や連合自治会より参加いただいた。
アンケートでは10年先を見据えた地域づくりや新たな気づきなど参考になったとの声があり、今後の活動に活かされることに期待したい。

問 地域支え合い生活支援事業補助金の執行状況は。

答 当初は10団体への活動支援を想定していたが、7団体への執行となった。また、補助金額は1団体30万円の限度額であったが、実績金額が少なかったため、執行率も低調となった。

問 今後に向けた課題は何か。

答 各まちづくり推進委員会への本事業の周知や、利用しやすい条件整備や参考事例の紹介など、事業推進に努めていきたい。

☑次期防災情報システム整備事業
デジタル化により迅速安全な情報伝達が可能に

問 今回の更新による効果は。

答 デジタル化により、以前より正確に迅速に市民へ情報伝達できるようになった。また市民からは聞こえやすくなったとの声を聞いている。

問 今回の整備工事により更新されたものは何か。

答 新たに親局、中継局、子局、個別受信機をデジタル対応に更新した。

問 子局の数に変更があったのか。

答 116局のうち廃止が16局、増設が9局となっている。

問 廃止した16局また増設した9局は、どのような理由か。

答 廃止した理由は、地形的に更新しても聞こえにくい、また地域の戸数の減少により廃止した。廃止した地域には説明を行い、個別受信機での対応に変更した。増設した子局は、これまで津波警戒避難区域、土砂災害警戒避難区域でありながら、未設置の区域や地域の拠点的な避難場所で、設置されていなかった三隅中央公園などに設置した。

9月定例会議

☑放課後児童クラブ設置事業
より安心安全な環境を

問 待機児童の解消や受け皿拡充の進捗は。
答 共働き世帯の増加に伴い、計画的な新設・増設や民間委託化を進行中である。並行して支援員の処遇改善や安全対策を求めた。
問 夏休みなどの長期休業期や土曜日のみの利用は可能か。
答 就労形態の多様化に合わせ、各クラブのスペースや人員状況を見ながら、できる限り柔軟な受け入れ枠の調整を行っている。
問 児童が増加する中、ケガ防止や防犯・災害時の安全対策は。
答 避難訓練の徹底や防犯カメラ・電子ロックなどの導入を推進している。民間委託先とも安全マニュアルを共有し、安全な環境を確保している。

☑高齢者補聴器購入費助成事業
高齢者生活支援で健康へ

問 要件緩和後の利用状況や、認知症予防への効果は。
答 認知症やフレイルを予防する目的で実施。所得要件緩和により申請数は堅調である。健康寿命延伸へさらなる周知に努める。
問 両耳に装用したい場合、助成はどうなるか。また再申請は。
答 上限25,000円の範囲内であれば両耳分でも充当可能である。再申請は、購入から5年経過し医師が必要と認めた場合に可能である。
問 助成を受けるための購入時の注意点は。
答 購入前に指定の補聴器相談医による診察と意見書の発行が必要である。事後申請は対象外となるため注意していただきたい。

☑わくわく浜田生活実現支援事業
UIターン者の利用促進に期待

問 執行率が低かった理由は。
答 本事業は東京圏からの浜田市への移住促進事業である。当初、相談案件などの状況から5件を想定したが、結果的に2件の実績となり、低執行率となった。
問 魅力的な事業であるが、条件など見直しが必要ではないか。
答 申請において、国・県に準じた条件で、住民票を移す直前10年間のうち通算5年以上東京都23区内に居住していることや浜田市内の登録された事業所への就職など多岐にわたっており、見直しは困難である。
問 市独自の条件設定はできないのか。
答 国の地方創生事業により、本事業は成り立っており、財源等課題があることから市独自での条件設定は、困難と考えている。

☑スマート窓口整備事業
書かない・待たせない窓口の実現へ

問 導入による市民サービス向上のメリットは。
答 テレビ会議などを活用した「書かない・待たせない窓口」を実現し、支所などでの手続の簡素化や移動負担の軽減を図っている。
問 新導入の「証明書交付サービス」で手続はどう変わるのか。
答 マイナンバーカードなどを使い簡単な画面操作で証明書を発行できる。手書きの申請書が不要になり、待ち時間が大幅に短縮する。
問 デジタル機器の操作が苦手な高齢者などへの対応は。
答 窓口に操作を支援するコンシェルジュ（職員）を配置する。つきっきりでサポートするため、誰でも安心して利用できる。

☑ふるさと寄附推進事業
ふるさと納税約15億円、中国地方で第3位

問 令和７年度の寄附額の現況は。
答 総務省より発表された調査結果によると53,007件の寄附があり総額が約15億3千万円で、全国1,778の自治体の中で212位だった。中国地方では下関市、津山市に続き3位で島根県では1位となった。
問 金額ベースでの地方別割合は。
答 東京を中心に関東から50.7%、大阪を中心に近畿からは20.0%である。
問 特産品開発支援補助金の約136万円は充分であったか。
答 企業型ふるさと納税を原資とし令和5年より3年間で500万円を掛けて冷凍総菜など６アイテム開発した。７年度が最終年であったため金額は少なくなった。今後はクラウドファンディングを活用して商品開発は継続している。
問 補正予算を組んで予算を増額したが、何を取組んだのか。
答 市場動向などを予測することは難しく結果的には新たな取り組みはできなかったが、新たな商品を投入する予定であり、改善しながら更なる寄附増へ取り組みたい。

☑観光協会助成事業
客観的検証と収益性の向上が大事

問 観光推進に向けた数値による事業効果は。
答 公的な観光案内として7,336件の問い合わせに対応。公式ホームページの閲覧数は約161万件で約8万件の増でSNSのフォロワー数も4,487人で前年比1,190人増加している。島根県の観光動態調査では浜田への入込客数は約151万人で約1万人の増加、宿泊者数は約27万人で三隅火電の工事完了に伴い約2万人減少しているが観光を目的とした宿泊者の割合は37%、前年比で4%増加しており一定の効果があった。
問 観光協会独自の収益事業として収入の現状は。
答 販売所やイベントなどでの特産品やグッズの物販が約4,564万円で107%増、観光支援型自動販売機によるものが約155万円で102%増、レンタサイクルの貸出事業で約25万円で5%増。収益向上に向けては他市の先行事例を参考に今後も取組に期待している。

☑「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業
ブランド効果は５年間で12億円と試算

問 水産物ブランド化推進へのPR補助金の内容は。
答 浜田港水産物振興協会が行うPR事業に対し補助しているもので「浜田港四季のお魚」などのPRするグッズの作成、東京築地市場への広報活動、「どんちっちアジ祭り」などのイベント活動の支援、主に小中学生を対象として実施している「浜田港お魚検定」の開催やノドグロ学校給食の実施支援など認知度向上に取り組んだ。
問 事業効果は。
答 平成26年より継続している事業でブランド推進協力企業は138社、四季のお魚認証店は33店となった。ブランド化により魚価も向上し事業者の収益性も高まり２億３千万円～２億８千万円の効果が試算され、ここ５年間では12億円となる。

HAMADA

市政を問う

21人が個人一般質問



9月
個人一般質問一覧
◀動画

（一般質問の発言順に掲載しています）

森谷 公昭



きれいなペットプラも燃やせるごみに出せる

Q きれいなペットボトルを燃やせるごみ袋（緑色の指定袋）に入れて捨てることは違反になるか。

A 「廃プラスチック」や「きれいなプラスチック」などを緑色の燃やせるごみ袋に入れてごみ出しをすることは、違反にはならない。

◀動画

今田 実延



島根あさひ社会復帰促進センターの振り返りと今後

Q 出所者の就労や住居確保は、人手不足・担い手不足解消に大きく貢献できると考えるが、市の認識は。

A 本市においては、令和4年3月に浜田市再犯防止推進計画を策定し、出所者の意向などを踏まえた支援として、国や県、関係機関・団体などと連携を図りながら推進していく。

Q 第2期事業において、当センターを今後の地域振興にどう発展させるか市の認識は。

A 市としては、引き続き、センター、島根県立大学、地域住民の皆様と連携を密にし、更生施設への理解を深め、地域課題の解決や持続可能な地域振興に努める。

《その他の質問項目》
・浜田市防災行政無線の更新

◀動画

西田 一平



食で巡る浜田の魅力

Q 浜田の食を、今後どのように観光の魅力につなげていくのか。

A 食を単なる食材ではなく、地域の暮らしや食べ方も含めた「食文化」として磨き上げ、市内外へ発信していく。

Q 旬の魚や浜田らしい料理を、来訪者にどう分かりやすく伝えていくのか。

A 旬の食材や料理、提供する店に加え、場所やアクセス、営業時間なども含め、行動につながる分かりやすい情報発信の充実を図る。

Q 旧市街地と浜田駅周辺に分かれている食の魅力を、どう生かしていくのか。

A それぞれのエリアの個性や役割を生かしながら、回遊しやすい環境づくりを進め、市全体としての食の魅力向上につなげる。

◀動画

佐々木豊治

市民アンケートで31億円のみ示した理由



◀動画

Q 石見神楽保存・拠点施設整備案の市民アンケートでの問いに「施設整備には31億円かかると想定されるが、あなたはどう思うか」とある。同封された資料にある経費を圧縮した案や、石見神楽への市の効果なども入れての問いにするべきだったと思うがどうか。

A アンケートでは検討委員会で必要とされた機能が確保できる基本案を率直に示した。

Q アンケート結果は重要とされているが、「不要」との意見が多い場合、施設を造らないという判断もあるのか。

A アンケートも含め総合的に考えて判断したい。

《その他の質問項目》

・宇部市の「山根モデル」の引きこもり支援 など

沖田 真治

人口減少社会における新たなまちづくり



◀動画

Q 人口減少社会では、従来型の成長から発想を転換することが必要と考える。浜田にすでにあるもの、暮らしや環境を見直し、地域で暮らす一人ひとりが持つ力を活かし、活躍できる環境をつくることが重要ではないか。

A 人口を増やすことだけを目指すのではなく、浜田にすでにある暮らしや自然、人とのつながりといった価値を見つめ直し、一人ひとりが学び、挑戦し、成長し、その力を地域で活かせる環境をつくることが重要と考える。また、幸福度の向上を成果として掲げ、経済的な豊かさだけではなく、人とのつながりや健康、学び、生きがいなど暮らし全体の質を高める、ウェルビーイングの視点を取り入れている。

西田 清久

計り知れない浜田の生活文化資源の価値



◀動画

Q 8月にアフリカユースプログラムにより、エジプトの高校生25名を3泊4日で受け入れ（ホテル一泊、民泊二泊）、浜田の文化や田舎暮らしを体験した。浜田を選ばれた理由についての考えは。

A 石見神楽や地元高校生との交流、ホームステイを通じた日本文化の体験など豊富な地域資源や地域の魅力が選定された理由では。

Q 今回の事業は一時的な交流ではなく、持続的なネットワークの構築が目標、浜田の生活文化資源は計り知れないと思うが。

A エジプトの高校生の満足度と多くの気づきがあったと思う。外からの人に魅力的に映るものは生活文化の中にたくさんあり、磨き上げていくことが持続性とまちづくりにもつながる。

川上 幾雄

大丈夫なのか浜田市の財政は



◀動画

Q 公共施設の更新は、美川小学校・金城支所移転など個別の対応としてこれまでなされてきた。これは序章にすぎない。本格的更新のピークに向けた財政の見通しは。

A このような状況を踏まえ公共施設再配置方針などに基づき統廃合・複合化による施設総量の適正化、合わせて長寿命化を進めていくことなどでピーク時に必要な費用を減額し、現実的な投資水準に近づけるよう努めていく。

Q 公共施設の大半が築30年超えで今後の更新費は数百億円規模となる可能性があり、どのように財政計画に織り込むのか。

A 老朽化は見られるものの、建替え判断がなされていない施設は財政計画に盛り込んでいない。今後、方針決定次第、適宜反映する。

岡本 正友

地域の宝を次世代に



◀動画

Q 地域に埋もれた歴史・文化資源の掘り起こし保存活用は。

A 「浜田市文化財保存活用地域計画」の作成に伴い、約2年間にわたり調査を行い、1、804件の未指定文化財を掘り起こしている。現在それぞれの価値を明らかにし、保存の在り方を検討している。今後は地域ぐるみで活用する体制づくりに取り組む。

Q 遠野市を参考とした、市民が地域の宝を守り活用していく仕組みはどうか。

A 地域への愛着や誇りを育む上でも意義あると考えており、どのような取組ができるか研究していく。

Q 伝統芸能を地域文化の継承や担い手育成にどうつなげるのか。

A 参加機会の充実やまちづくりセンターの活用や、情報発信など継承と担い手育成につなげる。

小川 稔宏

地域経済に魅力と活気を取り戻す仕組みが必要



◀動画

Q 魅力や活気ある地域経済の持続的発展に向けて、若者の意見を取り入れる仕組みや新たな部署の設置が必要ではないか。

A 現時点では新たな部署設置の考えはない。既存の取組や機会を活用し若者の意見を伺う。

Q 市民感覚と市や商工団体との認識にずれがある。未来を共に考え課題共有を図るために市民、行政、経済界、大学、若者などが一緒に議論できる市民会議のような場が有効ではないか。

A 地域協議会や商工団体、各種団体との意見交換会に加え、今年度から「市長と語る会」を開催するなど、様々な分野や立場の方から意見を伺う機会を設けている。

《その他の質問項目》

・「戦後81年」以降の平和教育

大谷 学

郷土資料館のこども美術館合築案の問題点



◀動画

Q 創作準備室を収蔵庫に転用する案だが、定評のある美術館の施設を減じることの活動の支障は。

A 準備室の不要なものを整理しつつ、活動の維持を目指したい。

Q 収蔵庫の面積は何㎡の計画か。

A 現在は104㎡で、計画は62㎡となる。

Q 狭くなる上に展示室と収蔵庫は別棟の計画で隣接していないが。

A 効率的間取りとしては指摘の通り問題点とは認識する。

Q 収蔵庫面積は展示室の約1～1.5倍が一般的。将来の収蔵も見据え研究環境をつくり、歴史文化度を上げる計画は。

A 機能が十分発揮できるように、整備に際しては考える必要あり。

《その他の質問項目》

・温泉の振興

・道の駅 ゆうひパーク浜田

岡山 令子

行政と市民がともに創る浜田の未来



◀動画

Q こどもの権利条例の制定を踏まえ、子どもたちが自ら考え挑戦する活動を後押しするため、資金面や人材面で支援する補助制度などを創設する考えはあるか。

A こどもの権利条例の策定とあわせ、子どもたちの主体的な活動をどのように支援していくことができるのか、今後検討していきたい。

Q 市民から寄せられた意見や要望によって市の制度や行政サービスが改善された場合、その内容をホームページや広報誌などで積極的に発信する考えはないか。

A ホームページや広報誌での発信していくことも方法の1つだと考えるが、まずは市民から寄せられた声に対し、一件一件丁寧にフィードバックすることに力を入れていきたい。

《その他の質問項目》

・交通空白の解消に向けたプロジェクト

川神 裕司

未来に向け石見神楽の保存・伝承を



◀動画

Q 石見神楽関連ものづくりに対する文化財指定については、最近、石見神楽蛇胴の市文化財指定以降、具体的な動きが見えない。今後の文化財指定までの取組は。

A 令和7年度から専門家の現地調査を実施しており、技術を保有する方の意向を踏まえ、浜田市文化財審議会に諮り、早くて指定は令和9年度になる見込みである。

Q 石見神楽保存・伝承拠点構想の決定過程で市民アンケートを実施している。その結果次第で、基本構想にどの程度影響するのか。

A 方針決定に関しては基本計画案、今回のアンケート結果、市議会の意見、財政状況などの様々な観点から総合的に判断していく。

《その他の質問項目》
・学校統合推進の課題 など
・体育館空調施設整備 など

花田 香

オーガニックビレッジ宣言の積極的推進を



◀動画

Q オーガニックビレッジ宣言の目指す姿は。

A いかしあうつながり(有機的な関係性)によって、浜田の大地と海、風土をはぐくみ続けるまちを次世代につないでいく。

Q 計画の進捗状況は。

A 有機JAS圃場の拡大は進捗率約18%。有機JAS認証取得者の進捗率約17%。

Q 庁内他部署との連携は。

A 農林振興課、定住関係人口推進課、環境課などとの連携がある。

Q 有機米の課題や対策は。

A 課題は安定した収量や生産者の確保や拡大。研修会などで雑草対策や低コストな有機稲作で対策する。

Q 市民の意識の醸成は。

A 有機農産物に触れる機会(学校給食など)の拡充で地域内資源循環を。

《その他の質問項目》
・こどもの権利条例制定
・各種ワクチン接種

村木 勝也

クマ出没情報のデジタルマップ化



◀動画

Q 熊の出没情報については、現在、防災行政無線や防災防犯メールなどを通じて発信されてる。しかし、遭遇リスクの回避や市民への注意喚起をより効果的なものとするため、目撃情報や痕跡(足跡、糞、食害痕など)の位置・日時をGIS(地理情報システム)を活用したデジタルマップ上で可視化する考えはないか。

A 視覚的な把握は危険予測や被害防止に有効と認識している。一方、出没場所の継続表示による観光地などの風評被害も懸念される。現在、県が「マップponしまね」で他獣種の出没状況を公開しているため、クマも対象に加えるよう協議中である。

《その他の質問項目》
・気象防災アドバイザー

串崎 利行

改正労災保険法を農業にも



◀動画

Q 小規模個人農家でも、人を雇えば労災保険の加入を義務付ける改正労災保険法が成立した。義務化する2031年度までに、農家への周知を徹底しなければならないが対応は。

A 小規模な個人農家であっても労働者一人でも雇用すれば加入を義務付けるもので、関係機関と連携し農家へ周知徹底する。

Q 農家は、不要だった掛け金負担や事務負担、加入手続き業務が生じるが、対応は。

A JAなどの経営指導の中で、スムーズに制度移行できるようフォローする。

《その他の質問項目》
・農業委員会制度
・農薬危害防止運動
・8050問題

柳楽真智子

効果的なひきこもり支援対策を



◀動画

Q 宇部市ではひきこもりの家族支援として、特性を学ぶ基礎講座と毎月継続して実際の声掛けや接し方を学ぶ、実践的な家族心理教育が行われている。浜田市でもこのようなプログラムを導入する考えはないか。

A 現在、ひきこもり講演会を年1回開催している。また、県が実施している家族教室が家族心理教育と通じると考える。

Q ひきこもり講演会を単発で終わらせず、終了後に個別相談会や家族交流会を設け、実際の相談支援に繋げる仕組みが必要と考えるが。

A 講演会終了後の個別相談会について改めて検討する。

《その他の質問項目》
・疾病予防と健康寿命の延伸

遠藤 祐之

先の熊本地震の教訓に学ぶ



◀動画

Q 民間事業者との災害時協定は。

A 本市では現在、市内9業者「災害時における支援協力に関する協定」を締結しており、災害時、優先提供していただいた後に市が買い上げる仕組みができている。

Q 猛暑災害での避難所の環境改善は。

A 指定避難所は88施設あり、空調設備の整備率は88・6％、福祉避難所は11施設全てに整備済みである。小中学校、体育館、柔道場などでは空調設備の設置は0％。

Q 福祉避難所の実効性の向上は。

A 令和7年3月に「浜田市福祉避難所マニュアル」を策定し、開設要望から受け入れ、初動対応、健康管理までの手順を定めている。市内の社会福祉施設11施設と協定を締結し、要配慮者を受け入れることとしている。

《その他の質問項目》
・災害時の子どもたちの居場所

足立 豪

ごみ袋の記名は必要か暮らしと経済を守る



◀動画

Q ごみ袋へ氏名を記入することで、不適正排出が改善された件数は。高齢化で記名が困難な市民もおり、時代に合わせた制度に変更する考えはないか。

A 目的が意識向上のため、導入前後での改善件数は把握していない。氏名記入がないことのみを理由に収集は断っていない。

Q 道路開通や税制変更など、地域経済への打撃が懸念される。市独自の事業者支援をいつ判断し、実行するのか。前例ではなく客観的な根拠に基づく対応を求める。

A 飲食店などの売上減少など、本市特有の影響が集中していると判断した場合には、時期を逸することなく予算措置も含め、独自の支援策を検討していきたい。

《その他の質問項目》
・続ける根拠と負担を求める基準

芦谷 英夫

市民の声を事業にいかして推進を



◀動画

Q 市長と語る会の意見などから、どう市政を進めていくのか。

A 地域の実情や市政への意見や要望などをいただき、可能なものは早急に対応し、必要なものは9年度予算で整理したい。

Q 石州浜っ子夏まつりの駐車料金、催しもの、案内などの課題は。

A 実行委員会で事前の周知、情報の発信、運営面での反省点を踏まえ、適切な対応を検討したい。

Q 当まつりに新しい形や趣向を加えることができないか。

A まつりの継続性や運営面を踏まえ、より魅力的なまつりとなるよう良いアイデアを提案したい。

《その他の質問項目》
・島根かみあり国スポ・全スポの体制
・住宅団地合併処理施設
・石見神楽の振興

戸津川美二



老朽化した行政施設の早期建替えを

Q 昭和55年築の市役所本庁舎建替えは。

A 今年度長寿命化計画を策定することにしている。本計画に沿い修繕を行い、今後30年程度現施設を使用する予定。

Q 昭和44年築の弥栄支所・昭和37年築の三隅支所の建替えは。

A どちらの庁舎も老朽化が進んでいる。まずは支所機能を整理し、新設庁舎の規模を定め、早急に庁舎整備方針を検討する。

Q 昭和53年築の消防本部庁舎・浜田消防署の建替えは。

A 広域化以前の施設であり、施設全体が狭く課題である。財政状況等勘案し、計画的な検討を進める。

《その他の質問項目》

・島根かみあり国スポ・全スポの体制

◀動画

笹田　卓



住民が求める計画中止 市はどう応える

Q 浜田ゴルフリンクスで計画される太陽光発電に市はどう対応するのか。

A 環境影響評価の手続きで市の意見を求められるため適切に意見を述べる。

Q 住民からゴルフ場の存続や豪雨時の排水、久代川の増水を心配する声があるが。

A 安全安心の確保は重要で、排水対策などを事業者に求める。

Q 条例制定で地域の声を計画に反映し、実効性を高めることはできないか。

A 事前協議や住民意見の反映を求めるなど実効性を高めていく。

《その他の質問項目》

・水道事業の料金改定

・浜田漁港を核とした水産業振興

・「ゆうひパーク浜田」の今後

◀動画

浜田市議会ニュース まるよみ

―浜田市議会石見神楽振興議員連盟―
文化財指定の意義を学ぶ



石見神楽振興議員連盟では、浜田市が世界に誇る「宝」である石見神楽の振興を目指し、神楽面や衣裳、蛇胴など「ものづくり」に携わる伝承技術の保護や貴重な文化財の流出防止を図るため、一日も早い「浜田市文化財指定」を提唱してきました。

これまで「蛇胴」の指定は実現したものの、その他の分野においても引き続き速やかな指定・支援に向けた取組が求められています。

そこで当議連では、文化財指定の意義や認定に向けた課題を深めるため、8月26日に研修会を開催しました。講師に國學院大學大学院博士後期課程の安西生世氏、石見神楽亀山社中代表の小川徹氏をお招きし、文化財保護法や保存・活用について有意義なご講演をいただきました。

参加した議員からは、「石見神楽を創り出した地域の文化や背景を正しく理解し、次世代へ継承するためにも、道具や型などものづくりに関わる文化の保存・伝承と、文化財指定の重要性を再認識した」といった声が寄せられました。

市民対談 Vol.21

夏より熱い冬が来る！

～雪合戦が紡ぐ、旭と人の絆～

島根県雪合戦連盟
会長　岡村宏（おかむら ひろし）さん
副会長　佐々木肇（ささき はじめ）さん
事務局長　官澤真雄（かんざわ まさお）さん



2026年8月22日・23日、第29回島根県雪合戦大会夏の陣が開催され、全国の〝雪合戦人〟が島根県の雪合戦の聖地「浜田市旭町」に集いました。浜田市旭町で毎年、夏と冬に開催されている雪合戦大会。市内はもちろん県内外から多くの選手や関係者が集まり、競技を通じて世代や地域を超えた交流が生まれています。地域に人を呼び込み、人と人をつなぐ場としても大きな役割を果たしてきたこの大会は、2027年度に記念すべき第30回大会という節目を迎えます。

今回は、長年大会を支えてきた島根県雪合戦連盟の皆さんに、大会の歴史や魅力、そしてこれからへの思いについてお話を伺いました。

【インタビュアー　西田一平・今田実延】

生活や交通に支障をきたす「雪」を地域振興に活かす

――雪合戦大会の成り立ちについて教えてください。

はじまりは合併前の旭町役場の職員からの提案がきっかけでした。生活や交通に支障をきたす大雪を、逆に地域振興に生かそうと「雪合戦大会を開催してみては」という内容です。

当時の旭町商工会青年部の部長だった岡村会長をはじめ、商工会青年部が主体となって、先進地・岡山県雪合戦大会への視察と出場で優勝したことで大きな弾みがつき、1998年の夏、冬の大会のプレ大会として島根県雪合戦大会夏の陣が始まりました。

また、運営の視察や、北海道の昭和新山国際雪合戦大会の視察を経て、1999年1月に冬の陣が開催されました。

――雪合戦の歴史について教えてください。

第1回の出場チームは38チームでしたが、第5回には75チームまで参加が拡大しました。

第10回の記念大会では、元広島東洋カープ監督の佐々岡真司さんに名誉実行委員長に就任いただき、雪合戦のPRと子どもたちとの交流をしていただきました。

第15回の記念大会では、島根県出身のシンガーソングライター六子（ろこ）さんに雪合戦のテーマソングを作っていただき、県知事・県議会議員を来賓に迎えて交流会を開催しました。

第20回の記念大会では、スイーツグランプリやVR体験、フレンドリー



歴代大会プログラム

の部の優勝チームの日本雪合戦選手権大会への派遣などを企画し、大会を盛り上げました。
　新型コロナウイルス感染症蔓延による大会中止などの問題を乗り越えながら、この夏に第29回島根県雪合戦大会夏の陣を開催し、来たる冬には第29回島根県雪合戦大会冬の陣を開催します。

参加者の笑顔が次大会への活力

――雪合戦大会を続ける上での苦労を教えてください。

　大会を継続することは、決して簡単なことではありません。参加チームを集めること、スタッフを確保すること、会場の準備、審判の育成、雪の確保、天候への対応など、毎年さまざまな課題があります。
　しかし、たくさんの苦労がある一方で、大会当日に選手の皆さんが楽しそうにプレーしている姿や、大会の開催場所である市木地区の皆さんの「食によるおもてなし」に触れて笑顔になる皆さんの姿を見ると、「やってきてよかった」という達成感を感じ、それが次の大会を開催する活力になっています。

――雪合戦の魅力について教えてください。

　雪合戦の最大の魅力は、子どもから大人まで、年齢や性別を問わず一緒に楽しめるところだと思います。そして、実際に試合をしてみると、見た目以上に「頭脳」を使います。相手の動きを読んだり、誰がどの位置を守るのか、いつ攻めるのかを考えたりと、チーム全員で作戦を立てる必要があります。
　また、試合が終われば相手チームも仲間のように交流できることも、雪合戦ならではの魅力です。「勝ち負け」だけではなく、「人と人とのつながり」が生まれるスポーツ競技だと思っています。なので、「雪合戦カップル」が14組誕生してるんですよ!!

雪合戦が人と人をつなぐ

――雪合戦普及の取組について教えてください。

　雪合戦を「大会に出る人だけのスポーツ」にしてしまうのではなく、もっと多くの人に身近に感じてもらうことが大切だと考えています。
　具体的な普及活動としては、小学校の総合的な学習の時間を活用した出前授業を実施しています。旭小学校をはじめとする学校現場のほか、放課後児童クラブやPTA活動にも出向き、雪合戦の歴史や魅力を伝えるとともに、実際に雪合戦を体験してもらうことで、その楽しさや魅力を広く知ってもらう活動に取り組んでいます。


雪玉づくり

――地域にもたらす影響について教えてください。

　雪合戦は、単なるスポーツイベントではなく、単に雪の上で競技をするだけの大会ではなく、地域と地域、人と人をつなぐ、地域の人と人、市・県内外の人と人をつなぐ大きな役割を果たしていると思っています。特に、島根県雪合戦大会の開催場所である市木地区の皆さんには、これまで雪合戦を行っていく上で本当に大きな力をいただいております。市木の皆さんが第1回から長年にわたって大会を支えてくださったことは、決して当たり前ではありません。今では、雪合戦大会の市木地区での開催は絶対条件となっています。
　県内外から多くの人が旭地域に集まり、競技を通じて人と人との交流が生まれ、参加者が旭地域を知るきっかけにもなっています。そして、参加した方が「また旭に来たい」「また雪合戦に参加したい」と思ってくださる。こうした一つひとつの積み重ねが、地域の魅力発信や交流人口の増加につながっています。だからこそ、雪合戦大会は地域の魅力を県内外へ発信する大切な場であると考えています。

雪合戦をするなら島根へ行こう

――これからの展望と抱負を聞かせてください。

　これからは、雪合戦を「みるスポーツ」だけではなく、「自分も参加してみたい」と思ってもらえるスポーツにしていきたいと考えています。
　子どもたちが雪合戦を体験し、その楽しさや魅力を知る。そして、成長した子どもたちが大人になっても、選手やスタッフ、地域を支える一員として雪合戦に関わってくれる。そんな未来をつくっていきたいと思います。
　また、県内だけでなく県外からも「雪合戦をするなら島根へ行こう!」と思ってもらえる環境をつくりたい。そのためには、大会を継続するだけでなく、人を育て、地域とのつながりを大切にしながら、新しいことにも挑戦していくことが必要です。
　2028年1月、第30回記念大会を迎えます。そして、2030年に島根県で開催される「島根かみあり国スポ・全スポ」では、雪合戦がデモンストレーションスポーツに選ばれました。
　「フットワーク・チームワーク・ハートワーク」。この3つのワークを大切に、仲間と力を合わせ、心を一つにして、第30回記念大会を盛り上げ、未来へつなげていきたいと思います。

お話を聞いた方


佐々木さん　岡村さん　官澤さん

活動レポート



産業建設委員会

港・観光・水産現場の今

産業建設委員会では、委員会取組課題の調査と事務事業評価の検証のため、関係団体等との意見交換や現地視察を実施しました。【浜田港振興会】との協議では、港湾インフラの整備遅延やクルーズ船誘致体制の課題を確認し、【浜田市観光協会】との協議では組織改革や自主財源確保による「稼ぐ観光」への転換を共有しました。また、【水産物ブランド化戦略会議】との意見交換では、「どんちっち」ブランドが魚価向上や所得増に寄与した成果を伺う一方、補助金減額や後継者不足などの課題を把握しました。さらに、【浜田漁港7号荷捌き所】の視察では、水揚げ作業や自動選別機の稼働状況を確認し、過酷な夏季作業環境への対策や人員確保の重要性を実感しました。

当委員会は、今後も実態に即した政策提言と適切な予算執行の確認を目指していきます。

総務委員会

地域支え合い生活支援事業の予算効果を検証

令和7年度予算のうち「地域支え合い生活支援事業」について、議会による事務事業評価の対象事業として調査・検証を行いました。

検証にあたっては、担当課に現状を確認した後に、すでにこの事業を活用されているまちづくり委員会7団体にアンケート調査を行い、1団体との意見交換を行いました。

高齢者からは喜ばれる事業であるが、支える側の確保が難しいことや、70歳以上の高齢者のみの世帯が対象の事業だが、障がい者や70歳以下の草刈り作業困難者への拡充を望む声など、様々な課題も伺ったところです。

議会評価意見書では、地域が活用しやすく実情に応じた事業内容への改善と、予算規模の現状維持を提案しました。

文教厚生委員会

市民・子どもの声を政策へ～先進地から学ぶ仕組みづくり～

文教厚生委員会では、7月7日から9日にかけて、川崎市社会福祉協議会、埼玉県三芳町、草加市、草加市立松原児童青少年交流センター「ミラトン」を視察しました。

川崎市社協では、住民相談をデータ化し事業や政策提言につなげる仕組みと、行政の受託機関にとどまらない主体的な運営を調査。三芳町・草加市では、子どもの権利を理念に終わらせず、子どもの声を条例や施策へ反映し、結果を返す仕組みを学びました。ミラトンでは、子ども・若者が自由に過ごせる居場所づくりを確認しました。今後は、現場の声を「聴く・整理する・施策に反映する・返す」という循環を、浜田の地域福祉や子ども施策、居場所づくりにどう生かすか政策提言などにつなげていきます。





委員会

議会広報広聴委員会

より伝わる議会広報を目指して

議会広報広聴委員会では、新たな発信方法について委員会で検討を進めています。これまでの「はまだ議会だより」に加え、より多くの市民の皆さまに議会の活動や情報を知っていただけるよう、時代に合った発信方法や内容について意見を出し合っています。情報を届ける手段が多様化する中、どのような方法で発信すれば、議会の取組をより分かりやすく、身近に感じていただけるのかを考えています。

また、議会だよりの作成に関するマニュアルを更新しました。これまでの執筆や編集の中で、ルールや基準が曖昧になっていた部分を改めて整理し、執筆時のルールを明確化しました。共通の基準を持つことで、記事ごとの表現や構成のばらつきを減らし、より統一感のある紙面づくりにつなげていきます。

これからも市民の皆さまに議会の活動を分かりやすくお伝えし、より身近に感じていただける議会広報を目指して、発信方法や紙面の充実に取り組んでいきます。

議会運営委員会

より良い議会運営に向けて協議

令和８年６月定例会議を振り返り、議会運営上の問題点や課題について、各会派から意見を提出してもらい、改善に向けた協議を行っています。

今回の協議では、**①一般質問について、質問方法や時間配分など、②議案質疑について、質疑の在り方や進め方、③委員会審査について、審査をより充実させるための課題、④請願・陳情について、審査や取扱いの在り方など**を取り上げています。

市民にとって、より分かりやすく、充実した議会となるよう、各会派の意見を踏まえながら、議会運営の改善について協議を進めています。

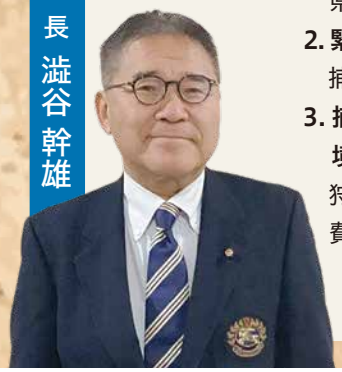
議員定数等議会活性化特別委員会

ハラスメント対策と議員定数を検討

議員定数等議会活性化特別委員会では、市職員を対象としたハラスメント実態調査の結果を議会として重く受け止め、再発防止に向けた実効性のある対策を講じていくことを確認しました。条例制定に加え、早期の第三者機関による相談・救済窓口の設置や、議員自身がハラスメントに気づくための仕組みづくりを検討します。また、過去の政策提言について、提言後の対応を検証する仕組みを整えるとともに、議員定数については削減ありきではなく、人口減少や広大な市域、多様化する地域課題を踏まえ、議会機能を維持するために必要な人数を積み上げて検討していきます。

議長 活動レポート

鳥獣対策に関する要望書を島根県知事に提出



石見四市議会議長会（浜田・益田・大田・江津）から、クマをはじめとする鳥獣対策に関する要望書を、丸山達也島根県知事に提出いたしました。

昨年度、全国におけるクマ被害は13人の犠牲者と238人の被害者が発生し、石見地方においても日々の生活圏域で目撃情報が相次いでいます。気候変動や休耕地の増大などを背景に、クマをはじめイノシシ、シカ、サルなどの行動圏が里山へと広がり、農作物被害や人命への脅威が一段と高まっています。こうした状況を受け、市民の皆様から寄せられた請願や陳情書をもとに要望書を取りまとめました。

要望書の主な内容は以下のとおりです。

1. ツキノワグマをはじめとする鳥獣対策の強化

出没情報の共有と住民周知、追い払い・捕獲体制の整備、防護柵設置などの総合的な対策に向けた県の組織体制および専門人材の育成・強化、市町村に対する技術的支援・指導と財政支援の充実

2. 緊急銃猟制度の円滑な運用に向けた支援

捕獲従事者への手当や補償、安全対策経費に対する財政支援

3. 捕獲従事者の確保・育成および射撃訓練環境の整備

狩猟免許の取得・更新費用や捕獲器具購入費への支援拡充、新たな担い手の確保・育成



❖12月定例会議の予定



▼開　会
12月1日（火）

▼一般質問
12月2日（水）～12月7日（月）

※変更になる場合があります。

次回（Vol.84）は2月1日発行予定

はまだ議会だより mini も見てね！

10月1日発行の48号はご覧いただけましたでしょうか。miniはホームページにウェブ版として掲載していますので、ぜひご覧ください。

（次号は12月1日に発行予定）

表紙作品紹介

浜田市世界こども美術館で現在開催中の「たんけん！生きもの展」に展示されている作品です。アーティストの富田菜摘さんが、市内で出た金属廃材を使って制作しました。身近な廃材から生まれた個性豊かなアートの生きものたちとの出会いを楽しめる展覧会です。ぜひ足をお運びください。

訂正　前号Vol.82の2ページ「ゆうひパーク浜田」再出発への記事中の「私有財産」は「市有財産」の誤りでした。

＊あとがき＊

今回の議会だよりでは市民対談のコーナーを担当させていただきました。普段の議会活動では気付くことのできない率直な思いや、地域に対する熱い思いを伺うことができました。今回の市民対談を通じて、改めて「現場の声を聴くこと」の大切さを実感しました。この熱い思いをわかりやすくお伝えすることも議会だよりの役目だと思っています。

今後も市民の皆様の声、そして思いをわかりやすく発信できるよう取り組んでいきます。

（記　今田実延）

編集委員

委員長　大谷　学
副委員長　岡山　令子
委員　西田　一平
〃　今田　実延
〃　遠藤　祐之
〃　花田　香
〃　戸津川美二
〃　沖田　真治
〃　笹田　卓
〃　岡本　正友

◎この議会だよりは1部あたり34.65円（税込）でできています。

発行｜浜田市議会　編集｜議会広報広聴委員会　〒697-8501 島根県浜田市殿町1番地　TEL（0855）25-9800 FAX（0855）22-6765